

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型
信託期間とクローズド期間	信託期間は2015年4月13日から2022年3月4日（当初2025年3月14日）までです。クローズド期間はありません。
運用方針	投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	ジャージー籍外国投資法人「マネージド・ファンド／ミルバーン・マルチアセット・ファンド・リミテッド（クラスD日本円（ヘッジなし）」（以下、「投資ファンド」ということがあります。）投資証券を主要投資対象とします。 また、SGオスマン・マネー・マザーファンドII（以下、「マネーマザーファンド」ということがあります。）受益証券へも投資を行います。
組入制限	外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）への投資割合については制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
分配方針	原則として、毎決算時に分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。収益分配にあてず投資信託財産内に留保した利益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、運用の基本方針に基づき運用を行います。

ミルバーン・コーナーストーン・ファンド （愛称：未来へのいしずえ）

第7期 償還運用報告書(全体版)

《償還日 2022年3月4日》

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ミルバーン・コーナーストーン・ファンド（愛称：未来へのいしずえ）」は、投資信託約款の規定に基づき2022年3月4日に繰上償還となりました。

ここに謹んで運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。

当ファンドをご愛顧いただきましたことに対して、厚く御礼申し上げます。

ソシエテ・ジェネラル・オスマン・マネジメント株式会社*

東京都千代田区丸の内一丁目1番1号
パレスビル

お問い合わせ窓口：運用・企画部
電話番号：03-6777-6900

土日祝・年末年始を除く9時～17時
ホームページ <https://www.sghausmann.co.jp> *

*2021年10月8日付で弊社の商号が変更され、当該商号変更に伴い、ホームページアドレスも変更されました。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額 (分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	債券組入	債券先物	投資信託	純資産 総 額
				比 率	比 率	証券比率	
3期(2018年3月15日)	円 9,452	円 0	% △ 3.3	% —	% —	% 95.4	百万円 2,926
4期(2019年3月15日)	10,056	0	6.4	—	—	96.3	1,943
5期(2020年3月16日)	8,299	0	△17.5	—	—	95.7	894
6期(2021年3月15日)	9,937	0	19.7	—	—	94.5	829
(償 還 時) 7期(2022年3月4日)	(償還価額) 10,607.17		6.7	—	—	—	486

(注1) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は実質を記載しております。以下同じ。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドの商品性に適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。以下同じ。

■当期中の基準価額と市況等の推移

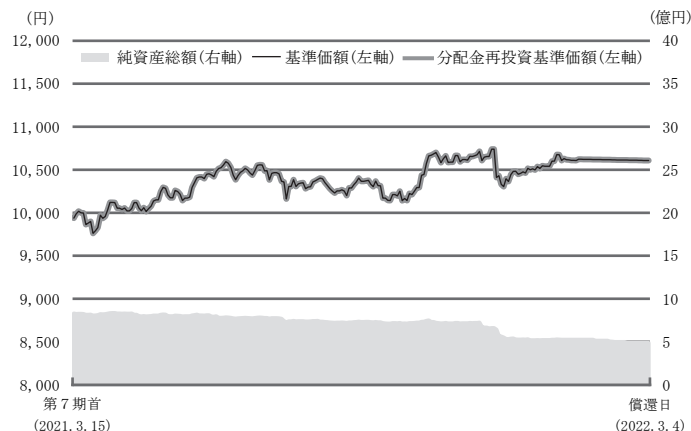
年 月 日	基準価額	騰 落 率	債 券	債 券	投資信託
			組入比率	先物比率	証券比率
(期 首) 2021年3月15日	円 9,937	% —	% —	% —	% 94.5
3月末	9,936	△ 0.0	—	—	95.7
4月末	10,136	2.0	—	—	95.8
5月末	10,407	4.7	—	—	94.7
6月末	10,462	5.3	—	—	95.9
7月末	10,336	4.0	—	—	95.8
8月末	10,289	3.5	—	—	95.8
9月末	10,196	2.6	—	—	96.3
10月末	10,585	6.5	—	—	97.2
11月末	10,411	4.8	—	—	85.0
12月末	10,541	6.1	—	—	90.0
2022年1月末	10,618	6.9	—	—	—
2月末	10,609	6.8	—	—	—
(償 還 時) 2022年3月4日	(償還価額) 10,607.17	6.7	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

■当期中の運用経過（2021年3月16日から2022年3月4日まで）

《基準価額の推移》



第7期首	9,937 円
第7期末（償還日）	10,607.17 円
既払分配金	0 円
騰落率 (分配金再投資ベース)	6.7%

※ 分配金再投資基準価額は、第7期首の基準価額をもとに委託会社で指数化したものを使用しております。

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

《基準価額の主な変動要因》

上昇要因：

- ・新型コロナウイルスワクチンの普及と世界経済の回復期待を背景に株式市場が底堅く推移したこと。
- ・為替市場（日本円／米ドル）で円安に振れたこと。

下落要因：

- ・新型コロナウイルスの変異株への警戒感から、投資家のリスク回避の動きが強まったこと。
- ・為替市場（日本円／米ドル）が円高に振れたこと。

《運用経過》

当ファンドの運用方針に基づき、当期中も引き続き、主要な投資対象である外国籍投資法人「マネージド・ファンド／ミルバーン・マルチアセット・ファンド・リミテッド（クラス D 日本円（ヘッジなし）」（以下「投資ファンド」といいます。）を高位に組入れる運用を行いました。

投資ファンドへの投資にあたっては、一般社団法人投資信託協会規則に則り、信用リスクを適正に管理することにより、信用リスクの分散を図った投資を行いました。なお、2021年12月13日の書面決議により2022年3月4日での繰上償還が決定したため、2022年1月14日までに保有する投資ファンドをすべて売却し、その後はS Gオスマン・マネー・マザーファンドⅡとコール・ローン等による安定運用を行いました。

《ポートフォリオについて》

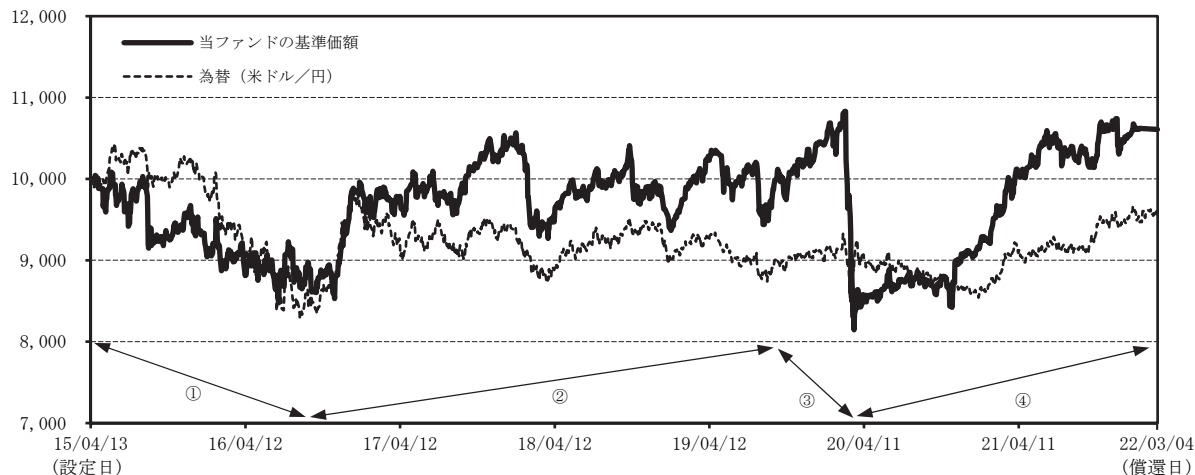
当初の運用方針に基づき、期中、投資信託証券への投資比率を高位に維持し、主に投資ファンドへ投資を行い、また、マネーマザーファンド受益証券へも投資を行いました。なお、2021年12月13日の書面決議により2022年3月4日での繰上償還が決定したため、2022年1月14日までに保有する投資ファンドをすべて売却し、その後はマネーマザーファンドとコール・ローン等による安定運用を行いました。

《収益分配金について》

該当事項はありません。

■設定以来の運用経過等（2015年4月13日から2022年3月4日まで）

設定来の当ファンドの基準価額および為替（米ドル／円）の動き



※ 当ファンドの基準価額および為替（米ドル／円）は、設定日を10,000として指数化しています。

（主な変動要因）

（下落）：① ギリシャ債務問題を巡る懸念、中国人民元の切り下げ、経済指標の悪化や地政学リスクの高まり。為替の円高進行。

（上昇）：② 世界的に株式相場が堅調であるなか、主要各国・地域の中央銀行による緩和的な金融政策の継続。

（下落）：③ 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に、世界的な経済活動の混乱。

（上昇）：④ 新型コロナウイルスワクチンの開発や普及期待。世界的な経済活動再開期待や各国・地域での継続的な追加緩和策および経済対策による景気回復期待。為替の円安進行。

《運用経過》

当ファンドの運用方針に基づき、設定来、主要な投資対象である外国籍投資法人「マネージド・ファンド／ミルバン・マルチアセット・ファンド・リミテッド（クラスD 日本円（ヘッジなし）」（以下「投資ファンド」といいます。）を高位に組入れる運用を行いました。

投資ファンドへの投資にあたっては、一般社団法人投資信託協会規則に則り、信用リスクを適正に管理することにより、信用リスクの分散を図った投資を続けてまいりましたが、2021年12月13日の書面決議により2022年3月4日での繰上償還が決定したため、2022年1月14日までに保有する投資ファンドをすべて売却し、その後はSGオスマン・マネー・マザーファンドⅡとコール・ローン等による安定運用を行いました。

《設定来の投資環境》

第1期（2015年4月13日から2016年3月15日まで）

期初から8月下旬にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ時期の後ずれ観測の高まりや、予想外の中国人民元の切り下げを受けての世界同時株安などを背景に、投資ファンドの価格は下落しました。期中（9月上旬～12月上旬）においては、米公開市場委員会（FOMC）での利上げ見送りや中国人民銀行による追加緩和策の実施、軟調な原油価格、為替市場での円安進行などを背景に、投資ファンドの価格は上昇しました。期末にかけては、日銀によるマイナス金利の導入や欧州中央銀行（ECB）による追加緩和などを受けての世界的な金利低下などはプラスに寄与したものの為替市場での円高進行がマイナスに大きく影響したことなどから、投資ファンドの価格は下落しました。

第2期（2016年3月16日から2017年3月15日まで）

期初から11月上旬にかけては、ブレグジット（英国の欧州連合（EU）からの離脱）の是非を問う国民投票における離脱派の勝利や、米大統領選挙でのドナルド・トランプ候補の勝利など、予想外の結果を受けて金融市場は大きく揺れ動く展開となりました。この間、投資ファンドの価格は上昇したものの、投資家のリスク回避姿勢の高まりなどから為替市場で円高が進行したことがマイナスに影響したことなどから、投資ファンドの価格は下落しました。しかしその後、期末にかけては、トランプ米新政権下での経済成長加速や歳出拡大への期待感、主要各国・地域の中央銀行の緩和的な金融政策姿勢の継続、為替市場での円安進行などがプラスに寄与し、投資ファンドの価格は上昇しました。

第3期（2017年3月16日から2018年3月15日まで）

期初から8月下旬にかけては、フランスでの大統領選挙の実施やECB年次フォーラムでの、主要各国・地域の中央銀行総裁によるタカ派寄りの発言、北朝鮮による軍事的挑発行為などを背景に市場のボラティリティが高まるなか、投資ファンドの価格はレンジでの動きとなりました。なお、為替が円高水準で推移したことはマイナスに影響しました。その後、2018年1月下旬にかけては、世界的な経済成長の拡大や原油価格の上昇、史上最高値の更新を続ける米株式市場、為替市場での円安進行などを背景に、投資ファンドの価格は上昇しました。しかしその後、期末にかけては、各国の株式市場や債券市場、原油市場などが一時的な大幅下落に見舞われるなど、世界的にボラティリティが上昇して荒れた展開となったことや、為替が円高に振れたことなどから、投資ファンドの価格は下落しました。

第4期（2018年3月16日から2019年3月15日まで）

期初から10月上旬にかけては、米中貿易摩擦問題への先行き不透明感があったものの、米朝首脳会談による北朝鮮情勢の緊張緩和への期待感や米国による穏やかな利上げスタンスの維持観測などを背景に投資家のリスク選好度も高まり、株式市場や原油相場は上昇しました。為替市場での円安進行なども後押しとなり、投資ファンドの価格は上昇しました。その後、2019年1月中旬にかけては、米中貿易摩擦問題の激化やサウジアラビアをめぐる地政学的リスクへの懸念、世界的な景気減速への警戒感の高まりに加え、年末にかけて為替が円高に振れたことなどもマイナスに影響したことなどから、投資ファンドの価格は下落しました。しかしその後、期末にかけては、米中貿易交渉への進展期待やFRBのハト派的な姿勢の再認識、為替市場の円安基調の動きなどを好材料に、投資ファンドの価格は上昇しました。

第5期（2019年3月16日から2020年3月16日まで）

期初から8月中旬にかけては、米中貿易摩擦問題の深刻化や世界的な成長減速への懸念、混迷を深めるブレグジット交渉、香港での大規模デモなど、様々な問題が市場心理の重しとなるなか、投資ファンドの価格は軟調に推移しました。また、為替が円高基調で推移したこともマイナスに影響しました。その後、2020年2月下旬にかけては、各国・地域の中央銀行が金融緩和姿勢を強めたことや米中両政府が通商協定の「第1段階」での合意に至ったこと、英国の総選挙での与党保守党の圧勝からブレグジット交渉の先行き不透明感が後退したことなどを背景に、リスク資産が世界的に上昇するなか、投資ファンドの価格は上昇基調で推移しました。しかしその後、期末にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大と、それに伴う世界的な経済活動の混乱が金融および商品市場に大きな動揺をもたらすなか、投資ファンドの価格は大きく下落しました。また、為替が円高に振れたこともマイナスに影響しました。

第6期（2020年3月17日から2021年3月15日まで）

期初から4月中旬にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による世界経済への悪影響を懸念して、金融および商品市場が下落圧力に押されるなか、投資ファンドの価格も軟調に推移しました。その後、新型コロナウイルスの治療薬やワクチン開発への期待感、各国・地域の中央銀行による継続的な追加緩和策や財政当局による財政出動の実施、世界的に経済再開の動きが強まっていることなどを背景に株式市場は堅調に推移しました。こうした市場環境のもと、投資ファンドの価格は上昇基調で推移しました。しかし10月には、11月の米国大統領選挙が不確実性を増し、西側諸国において新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念により新たなロックダウン（都市封鎖）および更なる成長鈍化懸念に追い込まれると、一部のアジア市場を除き株式市場は全般的に下落基調となり、投資ファンドも一時的に下落しました。その後は、英国・EU間でのEU離脱協定合意、新型コロナウイルスの感染拡大収束化と世界的なワクチン接種の導入および普及への期待、米国の巨額の財政刺激策成立の見通しや超低金利政策の継続などを好感し、株式市場は上昇基調をたどりました。こうしたなか、投資ファンドの価格も好調に推移しました。また為替市場で、円が米ドルに対して前期比で下落したこともプラスに影響しました。

第7期（2021年3月16日から2022年3月4日まで）

米国の大型財政政策に起因する長期金利の上昇や、スエズ運河の閉鎖、アルケゴスの騒動を背景に、期初から下落して始まりました。4月から7月中旬にかけては、新型コロナワクチン接種の拡大と緩和的な金融・財政政策に支えられ、世界的な株価、商品価格、金利の上昇をもたらすなか、投資ファンドの価格は堅調に推移しました。7月下旬から10月上旬においては、新型コロナウイルスのデルタ株の拡大や、世界的な金融政策の縮小懸念を背景に、投資ファンドの価格も軟調に推移しました。その後、供給制約を背景に、エネルギー価格や商品価格が高騰し、投資ファンドの価格にプラスに影響しましたが、11月の月末にかけて新型コロナウイルスの新たな変異株（オミクロン株）の出現が市場を震撼させ、株式市場は混乱したため、投資ファンドは下落しました。その後、期末にかけては、オミクロン株への警戒感の後退を受けて、投資ファンドは上昇しました。また為替市場で、円が米ドルに対して前期比で下落したこともプラスに影響しました。

《分配金》

第1期から償還時まで、当ファンドの商品性格および基準価額水準等を考慮し、無分配とさせていただきます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 (2021年3月16日~2022年3月4日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信 託 報 酬	108円	1.046%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10,377円です。
（投 信 会 社）	(38)	(0.363)	・委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	(66)	(0.640)	・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(4)	(0.043)	・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	7	0.063	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0.006)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印 刷）	(6)	(0.057)	・印刷は、法定書類（有価証券報告書、半期報告書、運用報告書等）の作成、印刷等に要する費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	・その他は、合同金銭信託の手数料
合計	115	1.109	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

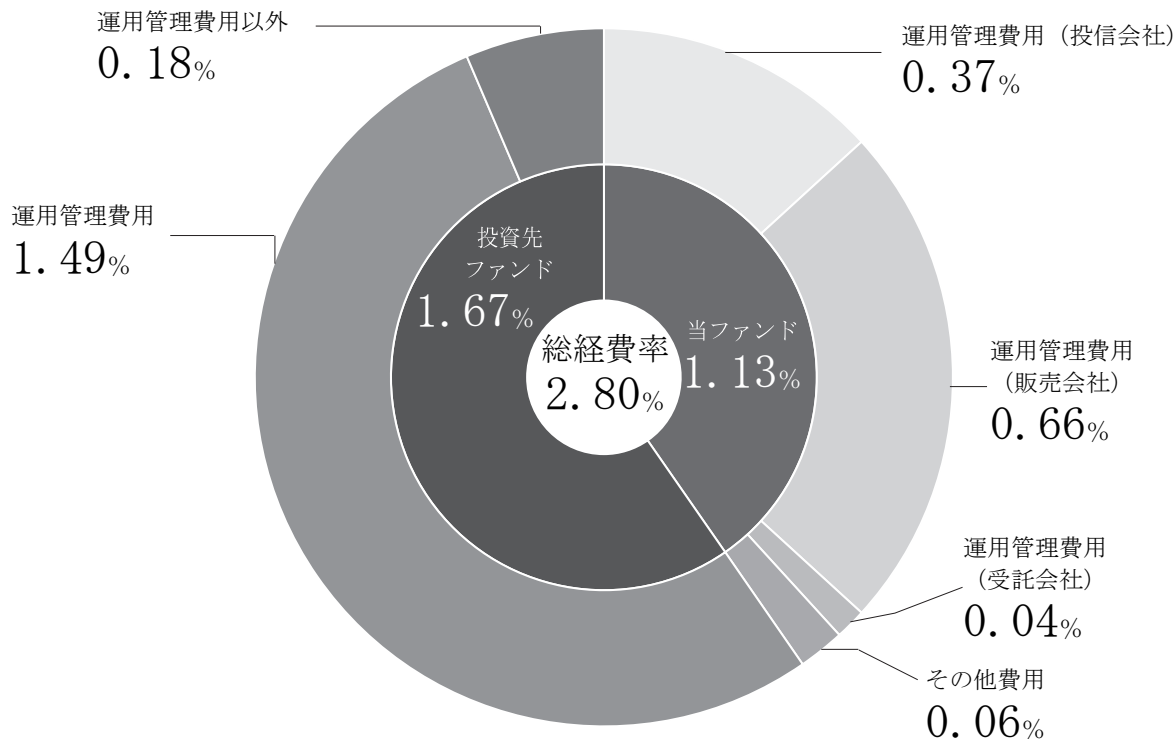
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.80%**です。



総経費率 (①+②+③)	2.80%
①当ファンドの費用の比率	1.13%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.49%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.18%

(注1) 上記の費用は、「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注8) 四捨五入の関係で、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

■当期中の売買および取引の状況（2021年3月16日から2022年3月4日まで）
投資信託受益証券、投資証券

決 算 期		当 期 末			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	MILBURN MULTI-ASSET FUND D	口 —	千円 —	口 69,317 (4,567)	千円 788,300 (52,712)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2021年3月16日から2022年3月4日まで）

決 算 期		当 期 末			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
SG	オスマン・マネー・マザーファンドⅡ	口 —	千円 —	口 30,990	千円 30,833

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄（2021年3月16日から2022年3月4日まで）
投資信託証券

買 付			売 付		
銘 柄	口 数	金 額	銘 柄	口 数	金 額
—	口 —	千円 —	MILBURN MULTI-ASSET FUND D	口 69,317	千円 788,300

(注1) 金額は受渡代金です。(償還分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況（2021年3月16日から2022年3月4日まで）

当期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■組入資産の明細（2022年3月4日現在）

償還時における組入はありません。期首（前期末）の組入れは以下の通りでした。

（1）邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首（前期末）		
	口数	評価額	比率
MILBURN MULTI-ASSET FUND D	73,885	783,705	94.5
合計	73,885	783,705	94.5

（注1）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

（注2）口数・評価額の単位未満は切捨て。

（2）親投資信託残高

種類	期首（前期末）	
	口数	評価額
SG オスマン・マネー・マザーファンドⅡ	30,990	30,854

（注1）口数・評価額の単位未満は切捨て。

（注2）親投資信託合計の受益権口数は30,990千口です。

■投資信託財産の構成

（2022年3月4日現在）

項目	償還時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	490,134	100.0
投資信託財産総額	490,134	100.0

（注）金額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2022年3月4日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	490,134,056円
コール・ローン等	490,134,041
未 収 利 息	15
(B) 負 債	3,368,101
未 払 信 託 報 酬	3,053,025
未 払 利 息	3,826
そ の 他 未 払 費 用	311,250
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	486,765,955
元 本	458,902,902
償 還 差 益 金	27,863,053
(D) 受 益 権 総 口 数	458,902,902口
1万口当たり償還価額 (C / D)	10,607円17銭

<注記事項>

(注1) 期首元本額	834,825,133円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	375,922,231円

■損益の状況

当期 (自2021年3月16日 至2022年3月4日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 70,444円
受 取 利 息	43
支 払 利 息	△ 70,487
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	38,486,350
売 買 益	51,364,656
売 買 損	△ 12,878,306
(C) 信 託 報 酬 等	△ 7,726,114
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	30,689,792
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	103,775
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,930,514
(配 当 等 相 当 額)	(2,226)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,932,740)
(G) 償 還 差 益 金 (D + E + F)	27,863,053

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年4月13日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年3月4日			
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	資産総額	490,134,056円
受益権口数	11,894,230,000口	458,902,902口	△11,435,327,098口	負債総額	3,368,101円
				純資産総額	486,765,955円
元本額	11,894,230,000円	458,902,902円	△11,435,327,098円	受益権口数	458,902,902口
				1万口当たり償還金	10,607.17円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	14,244,397,489円	12,921,824,384円	9,072円	0円	0.0000%
第2期	7,011,462,834	6,853,316,666	9,774	0	0.0000
第3期	3,095,882,581	2,926,102,126	9,452	0	0.0000
第4期	1,932,615,870	1,943,420,938	10,056	0	0.0000
第5期	1,077,691,547	894,339,419	8,299	0	0.0000
第6期	834,825,133	829,592,941	9,937	0	0.0000

償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	10,607円17銭
----------------	------------

■お知らせ

- ・投信会社の商号を「リクソー投信株式会社」から「ソシエテ・ジェネラル・オスマン・マネジメント株式会社」に変更するため、所要の約款変更を行いました（変更適用日：2021年10月8日）。
- ・投信会社の商号変更に伴い、「リクソー・マネー・マザーファンドⅡ」のファンド名を「SGオスマン・マネー・マザーファンドⅡ」に変更するため、所要の約款変更を行いました（変更適用日：2021年10月8日）。

《参考情報》組入投資信託証券の内容

マネージド・ファンド／ミルバーン・マルチアセット・ファンド・リミテッド（クラスD日本円(ヘッジなし)）

当ファンドは、「ミルバーン・コーナーストーン・ファンド」が投資対象とする外国投資証券です。

名 称	マネージド・ファンド／ミルバーン・マルチアセット・ファンド・リミテッド(クラスD日本円(ヘッジなし))
ファンドの形態	ジャージー籍／外国投資法人／円建て(ヘッジなし)
運用方針	<p>■幅広い投資対象</p> <p>先物取引およびETFなどを活用し、株式・債券・為替・商品・MLP・REITなど、世界の市場にまたがる幅広い資産を主要投資対象とします。</p> <p>■買い建てと売り建てを行う運用手法</p> <p>買い建てと売り建ての双方を活用することにより、市場の上昇局面、下落局面の双方をリターンの獲得機会とします。</p> <p>■ボラティリティを抑制</p> <p>ポートフォリオの調整によりボラティリティを抑制し、長期投資に適した運用を狙います。</p> <p>■買建戦略とCTA戦略の活用</p> <p>値動きのある資産に投資することにより、リターンの獲得を目指しますが、値下がりすることもあります。投資ファンドにおいては、長期的な視点から値上がりを狙う買建戦略と、中期的な価格動向などからリターンを狙うCTA戦略を融合させ、さまざまな環境下においてリターンの獲得を目指します。</p>
主要投資対象	先物取引(株式、債券、為替、商品等)等 上場投資信託証券(ETF)(株式、債券、REIT、MLP等)
運用会社	エス・ジー・クライノート・ハンブロス・サービスーズ(シーアイ)リミテッド
副運用会社	リクソー・アセット・マネジメント・エス・エイ・エス
投資助言会社	ミルバーン・リッジフィールド・コーポレーション・インク

「マネージド・ファンド／ミルバーン・マルチアセット・ファンド・リミテッド」

貸借対照表

(米ドル)

2021年5月28日 2020年5月29日

流動資産

損益を通じて公正価値で測定する金融資産：

有価証券	3,278,299	1,056,185
先物買建てポジション	49,518	31,977
先物売建てポジション	8,102	12,064
先物為替予約	100,050	94,096
現金及び現金等価物	5,383,517	8,376,082
その他未収金	92,955	1,599

資産合計

8,912,441 9,572,003

流動負債

損益を通じて公正価値で測定する金融負債：

先物買建てポジション	6,139	5,978
先物売建てポジション	1,207	15,616
先物為替予約	67,904	70,844
短期借入金	1,535,117	1,023,480
未払管理報酬及び未払パフォーマンスフィー	26,250	168,762
その他未払費用	43,625	31,485
未払解約金	185,819	—

負債(買戻可能参加優先株保有者に帰属する純資産を除く)

1,866,061 1,316,165

買戻可能参加優先株保有者に帰属する純資産

7,046,380 8,255,838

負債純資産合計

8,912,441 9,572,003

一株当たり買戻可能参加優先株の純資産額：

クラスD日本円

2021年5月28日現在： 11,168円

2020年5月29日現在： 9,251円

損益計算書

2020年5月30日～2021年5月28日

(米ドル)

2021年5月28日

2020年5月29日

総受取配当金	74,528	248,459
受取利息	3,960	44,500
損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び負債にかかる 公正価値の純変動	1,242,539	(499,078)
投資収益(損失)合計	1,368,742	(206,119)
管理報酬及びパフォーマンスフィー	(107,919)	(172,674)
配当費用	—	(602)
その他費用	(12,891)	(20,575)
費用合計	(120,810)	(193,851)
金融費用	(46,524)	(38,599)
税引前利益(損失)	1,153,693	(438,569)
税金	(10,016)	(37,481)
運用による買戻可能参加優先株保有者に帰属する純資産の 増(減)	1,143,677	(476,050)

買戻可能参加優先株保有者に帰属する純資産の変動計算書 (米ドル)

	2021年5月28日	2020年5月29日
期首の買戻可能参加優先株保有者に帰属する純資産	8,255,838	14,793,005
株式の買戻額	(2,353,135)	(6,061,117)
運用による買戻可能参加優先株保有者に帰属する純資産の 増(減)	1,143,677	(476,050)
	7,046,380	8,255,838
期末の買戻可能参加優先株保有者に帰属する純資産	7,046,380	8,255,838

有価証券の上位銘柄 (2021年5月28日現在)

組入上位10銘柄(先物)

銘柄名	種別	国(地域)	比率
10YR MINI JGB FUT	債券	日本	13.69%
US 5YR NOTE (CBT)	債券	米国	8.73%
US 10YR NOTE (CBT)	債券	米国	8.03%
US LONG BOND (CBT)	債券	米国	7.81%
CAN 10YR BOND FUT	債券	新興国/その他	6.99%
LONG GILT FUTURE	債券	英国	5.99%
US ULTRA BOND (CBT)	債券	米国	4.78%
NASDAQ 100 E-MINI	株式	米国	3.88%
US 2YR NOTE (CBT)	債券	米国	3.77%
NIKKEI 225 (SGX)	株式	日本	3.76%
組入銘柄数	70銘柄		

組入上位10銘柄(ETF)

銘柄名	種別	国(地域)	比率
SPDR BBG BARC HIGH YIELD BND	債券	新興国/その他	7.43%
ISHARES IBOXX INVESTMENT GRA	債券	新興国/その他	4.59%
ISHARES MBS ETF (NMS)	債券	米国	4.19%
ISHARES TIPS BOND ETF	債券	米国	2.98%
VANGUARD REAL ESTATE ETF	株式	米国	2.96%
ISHARES JP MORGAN USD EMERGI (NMS)	債券	新興国/その他	2.95%
VANGUARD DIVIDEND APPREC ETF	株式	米国	2.36%
ALERIAN MLP ETF	株式	米国	2.09%
SPDR S&P DIVIDEND ETF (PSE)	株式	新興国/その他	2.07%
SPDR S&P INTER DVD ETF (PSE)	株式	米国	1.47%
組入銘柄数	27銘柄		

SGオスマン・マネー・マザーファンドⅡ※

償還運用報告書

第7期（償還日 2022年3月3日）

（計算期間：2021年3月16日～2022年3月3日）

「ミルバーン・コーナーストーン・ファンド」が組入れている「SGオスマン・マネー・マザーファンドⅡ」は、投資信託約款の規定に基づき、2022年3月3日に繰上償還となりました。

ここに、謹んで運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。

当ファンドをご愛顧いただきましたことに対して、厚く御礼申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2015年4月13日から2022年3月3日（当初無期限）までです。
運用方針	投資信託財産の安定的な収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）への投資は行いません。 株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ソシエテ・ジェネラル・オスマン・マネジメント株式会社※

東京都千代田区丸の内一丁目1番1号 パレスビル

<https://www.sghausmann.co.jp> ※

※2021年10月8日付で弊社の商号が変更されました。当該商号変更に伴い、当ファンドの名称およびホームページアドレスも変更されました。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額	期 中	債券組入 比 率	債券先物 比 率	純資産 総 額
		騰落率			
3期(2018年3月15日)	円 9,985	% △ 0.1	% —	% —	百万円 129
4期(2019年3月15日)	9,975	△ 0.1	—	—	59
5期(2020年3月16日)	9,966	△ 0.1	—	—	30
6期(2021年3月15日)	9,956	△ 0.1	—	—	30
(償 還 時)	(償還価額)				
7期(2022年3月3日)	9,946.43	△ 0.1	—	—	15

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドの商品性に適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。以下同じ。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰 落 率	債 券 組入比率	債 券 先物比率
(期 首)	円	%	%	%
2021年3月15日	9,956	—	—	—
3月末	9,956	0.0	—	—
4月末	9,955	△ 0.0	—	—
5月末	9,954	△ 0.0	—	—
6月末	9,953	△ 0.0	—	—
7月末	9,953	△ 0.0	—	—
8月末	9,952	△ 0.0	—	—
9月末	9,951	△ 0.1	—	—
10月末	9,950	△ 0.1	—	—
11月末	9,949	△ 0.1	—	—
12月末	9,948	△ 0.1	—	—
2022年1月末	9,947	△ 0.1	—	—
2月末	9,947	△ 0.1	—	—
(償 還 時)	(償還価額)			
2022年3月3日	9,946.43	△ 0.1	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

■当期中の運用経過

《基準価額の主な変動要因》

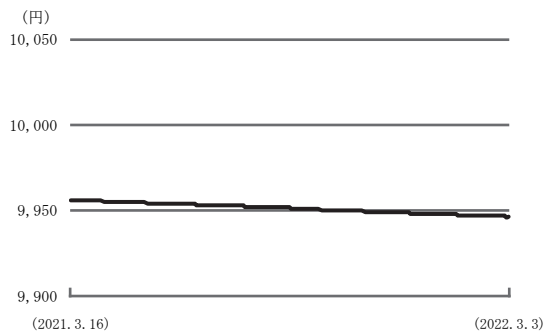
下落要因：

- ・コール・ローン利回りがマイナス圏で推移したこと。
- ・金銭信託に対する手数料を支払ったこと。

《運用の経過》

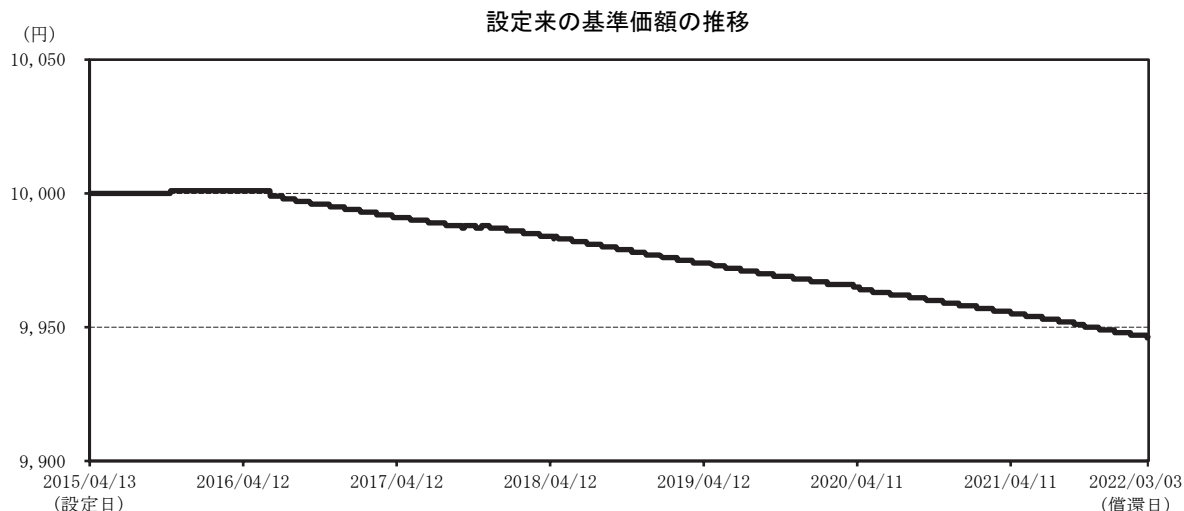
日銀による金融緩和政策が続くなか、国庫短期証券の利回りも▲0.1%を下回る水準で推移したことから、当期においては国庫短期証券よりも有利な利回りの有担保コールローン（利回り▲0.1%程度）および受託銀行（信託銀行）による金銭信託（利回り▲0.1%程度）による運用を行いました。この結果、期首（2021年3月15日）9,956円でスタートした当ファンドの基準価額は、9,946.43円で償還日（2022年3月3日）を迎えました。

《基準価額の推移》



■設定以来の運用経過等（2015年4月13日から2022年3月3日まで）

《基準価額の推移》



《設定来の投資環境》

第1期（2015年4月13日（設定日）から2016年3月15日まで）

当期においては、2015年12月までは国庫短期証券を原則として償還まで保有する運用を行ったものの、その後は金利環境がさらに厳しくなりプラス利回りでの国庫短期証券への投資が難しくなったことから、2016年1月からはコール・ローンによる運用を行いました。また、日銀によるマイナス金利の導入決定により2月以降はコール・レートもマイナスとなったことから、余剰資金については受託銀行（信託銀行）による金銭信託による運用を行いました。この結果、当初設定時（2015年4月13日）10,000円でスタートした当ファンドの基準価額は、10,001円で今期末（2016年3月15日）を迎えました。

第2期（2016年3月16日から2017年3月15日まで）

日銀による金融緩和政策が続くなか、国庫短期証券の利回りも▲0.1%を下回る水準で推移したことから、当期においては有担保コールローン（利回り▲0.1%程度）および受託銀行（信託銀行）による金銭信託（利回り▲0.1%程度）による運用を行いました。この結果、期首（2016年3月15日）10,001円でスタートした当ファンドの基準価額は、9,992円で今期末（2017年3月15日）を迎えました。

第3期（2017年3月16日から2018年3月15日まで）

日銀による金融緩和政策が続くなか、国庫短期証券の利回りも▲0.1%を下回る水準で推移したことから、当期においては有担保コールローン（利回り▲0.1%程度）および受託銀行（信託銀行）による金銭信託（利回り▲0.1%程度）による運用を行いました。この結果、期首（2017年3月15日）9,992円でスタートした当ファンドの基準価額は、9,985円で今期末（2018年3月15日）を迎えました。

第4期（2018年3月16日から2019年3月15日まで）

日銀による金融緩和政策が続くなか、国庫短期証券の利回りも▲0.1%を下回る水準で推移したことから、当期においては国庫短期証券よりも有利な利回りの有担保コールローン（利回り▲0.1%程度）および受託銀行（信託銀行）による金銭信託（利回り▲0.1%程度）による運用を行いました。この結果、期首（2018年3月15日）9,985円でスタートした当ファンドの基準価額は、9,975円で今期末（2019年3月15日）を迎えました。

第5期（2019年3月16日から2020年3月16日まで）

日銀による金融緩和政策が続くなか、国庫短期証券の利回りも▲0.1%を下回る水準で推移したことから、当期においては国庫短期証券よりも有利な利回りの有担保コールローン（利回り▲0.1%程度）および受託銀行（信託銀行）による金銭信託（利回り▲0.1%程度）による運用を行いました。この結果、期首（2019年3月15日）9,975円でスタートした当ファンドの基準価額は、9,966円で今期末（2020年3月16日）を迎えました。

第6期（2020年3月17日から2021年3月15日まで）

日銀による金融緩和政策が続くなか、国庫短期証券の利回りも▲0.12%を下回る水準で推移したことから、当期においては国庫短期証券よりも有利な利回りの有担保コールローン（利回り▲0.09%程度）および受託銀行（信託銀行）による金銭信託（利回り▲0.11%程度）による運用を行いました。この結果、期首（2020年3月16日）9,966円でスタートした当ファンドの基準価額は、9,956円で今期末（2021年3月15日）を迎えました。

第7期（2021年3月16日から2022年3月3日まで）

日銀による金融緩和政策が続くなか、国庫短期証券の利回りも▲0.1%を下回る水準で推移したことから、当期においては国庫短期証券よりも有利な利回りの有担保コールローン（利回り▲0.1%程度）および受託銀行（信託銀行）による金銭信託（利回り▲0.1%程度）による運用を行いました。この結果、期首（2021年3月15日）9,956円でスタートした当ファンドの基準価額は、9,946.43円で償還日（2022年3月3日）を迎えました。

■ 1 万口（元本 1 万円）当たりの費用の明細

項 目	当 期 (2021年3月16日~2022年3月3日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・その他は、合同金銭信託の手数料
合計	0	0.001	

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額（9,951円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況（2021年3月16日から2022年3月3日まで）

該当事項はありません。

■ 主要な売買銘柄（2021年3月16日から2022年3月3日まで）

該当事項はありません。

■ 利害関係人との取引状況（2021年3月16日から2022年3月3日まで）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■ 組入資産の明細（2022年3月3日現在）

償還時における組入はありません。

■投資信託財産の構成

(2022年3月3日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 15,833	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	15,833	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2022年3月3日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	15,833,325円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	15,833,325
(B) 負 債	41
未 払 利 息	41
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	15,833,284
元 本	15,918,558
償 還 差 損 金	△ 85,274
(D) 受 益 権 総 口 数	15,918,558口
1万口当たり償還価額 (C / D)	9,946円43銭

<注記事項>

(注1) 期首元本額 30,990,906円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 15,072,348円

(注2) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、ミルバーン・コーナーストーン・ファンド15,918,558円です。

■損益の状況

当期 (自2021年3月16日 至2022年3月3日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 21,487円
支 払 利 息	△ 21,487
(B) 信 託 報 酬 等	△ 235
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△ 21,722
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 135,900
(E) 解 約 差 損 益 金	72,348
償 還 差 損 金 (C + D + E)	△ 85,274

(注1) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年4月13日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年3月3日			
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	資産総額	15,833,325円
受益権口数	174,230,000口	15,918,558口	△158,311,442口	負債総額	41円
				純資産総額	15,833,284円
元本額	174,230,000円	15,918,558円	△158,311,442円	受益権口数	15,918,558口
				1万口当たり償還金	9,946.43円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	294,230,000円	294,257,202円	10,001円	0円	0.0000%
第2期	130,208,786	130,104,283	9,992	0	0.0000
第3期	130,189,738	129,988,521	9,985	0	0.0000
第4期	60,073,545	59,920,697	9,975	0	0.0000
第5期	30,990,906	30,884,150	9,966	0	0.0000
第6期	30,990,906	30,855,006	9,956	0	0.0000

償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	9,946円43銭
----------------	-----------

■お知らせ

- ・投信会社の商号を「リクソー投信株式会社」から「ソシエテ・ジェネラル・オスマン・マネジメント株式会社」に変更するため、所要の約款変更を行いました（変更適用日：2021年10月8日）。
- ・投信会社の商号変更に伴い、ファンド名を「SGオスマン・マネー・マザーファンドII」に変更するため、所要の約款変更を行いました（変更適用日：2021年10月8日）。